

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																								
						財政健全化等	×																																																																																																														
市町村名	常滑市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	39,225,976	24,311,330	実質収支比率	8.6	7.0																																																																																																								
						首都	×	歳出総額	37,923,488	23,327,931	経常収支比率	87.1	93.2																																																																																																								
						近畿	×	歳入歳出差引	1,302,488	983,399	(※1)	(96.8)	(95.0)																																																																																																								
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	61,418	23,301	標準財政規模	14,363,471	13,689,342																																																																																																								
人口	令和2年国調(人)	58,710	産業構造(※5)			過疎	×	実質収支	1,241,070	960,098	財政力指数	0.98	0.97																																																																																																								
	平成27年国調(人)	56,547				山振	×	単年度収支	280,972	19,588	公債費負担比率	10.7	12.7																																																																																																								
	増減率(%)	3.8				低開発	×	積立金	0	0	健全化判断比率	-	-																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	59,010	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	320,000	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																								
	うち日本人(人)	57,549		第1次	844	1,005	指数表選定	○	実質単年度収支	-39,028	19,588	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																							
	令02.01.01(人)	59,313	第2次					基準財政収入額	10,788,373	10,276,439	資金不足比率(※4)																																																																																																										
	うち日本人(人)	57,836						基準財政需要額	11,021,075	10,462,783																																																																																																											
	増減率(%)	-0.5	第3次					標準税収入額等	13,855,035	13,249,293																																																																																																											
	うち日本人(%)	-0.5						経常経費充当一般財源等	12,587,802	13,081,891																																																																																																											
面積(km ²)	55.90						歳入一般財源等	19,286,929	16,345,604																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	1,050						地方債現在高	28,023,177	22,242,709																																																																																																												
世帯数(世帯)	24,566						うち公的資金	17,251,947	12,901,934																																																																																																												
職員状況																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	9,371,348	10,485,153																																																																																																										
	市区町村長	1	9,190		一般職員	442	1,220,362	2,761	収益事業収入	2,400,000	400,000																																																																																																										
	副市区町村長	2	7,530		うち消防職員	90	246,240	2,736	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																										
	教育長	1	6,730		うち技能労務職員	10	27,960	2,796	積立金現在高	-	-																																																																																																										
	議会議長	1	4,890		教育公務員	8	19,208	2,401	財政調整基金	2,250,000	2,070,000																																																																																																										
	議会副議長	1	4,290		臨時職員	-	-	-	減債基金	-	-																																																																																																										
	議会議員	16	3,920		合計	450	1,239,570	2,755	その他特定目的基金	3,991,086	2,752,879																																																																																																										
						ラスパイレズ指数				97.1																																																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>半田常滑看護専門学校</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>中部知多衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(12)</td> <td>愛知県後期高齢者広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>モーターボート競走事業会計</td> <td>(13)</td> <td>愛知県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>常滑武豊衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>知多南部広域環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(10)	半田常滑看護専門学校							(2)	常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計	(11)	中部知多衛生組合									(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計	(12)	愛知県後期高齢者広域連合(一般会計)											(9)	モーターボート競走事業会計	(13)	愛知県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)													(14)	常滑武豊衛生組合													(15)	知多南部広域環境組合						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(10)	半田常滑看護専門学校																																																																																																														
(2)	常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計	(11)	中部知多衛生組合																																																																																																														
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計	(12)	愛知県後期高齢者広域連合(一般会計)																																																																																																														
				(9)	モーターボート競走事業会計	(13)	愛知県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																														
						(14)	常滑武豊衛生組合																																																																																																														
						(15)	知多南部広域環境組合																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	11,732,912	29.9	10,827,655	83.2	普通税	10,827,655	92.3	-	
地方譲与税	221,228	0.6	221,228	1.7	法定普通税	10,827,655	92.3	-	
利子割交付金	8,209	0.0	8,209	0.1	市町村民税	3,816,582	32.5	-	
配当割交付金	48,132	0.1	48,132	0.4	個人均等割	110,565	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	45,668	0.1	45,668	0.4	所得割	3,283,978	28.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	200,284	1.7	-	
地方消費税交付金	1,274,614	3.2	1,274,614	9.8	法人税割	221,755	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,458,204	55.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,228,372	53.1	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	175,164	1.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	377,705	3.2	-	
自動車税環境性能割交付金	39,578	0.1	39,578	0.3	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	49,324	0.1	49,324	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	102,660	0.3	102,660	0.8	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	79,338	0.2	79,338	0.6	目的税	905,257	7.7	-	
自動車税減収補填特例交付金	18,745	0.0	18,745	0.1	法定目的税	905,257	7.7	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	4,577	0.0	4,577	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	253,885	0.6	227,071	1.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	227,071	0.6	227,071	1.7	都市計画税	905,257	7.7	-	
特別交付税	26,814	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	13,776,210	35.1	12,844,139	98.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,380	0.0	10,380	0.1	合計	11,732,912	100.0	-	
分担金・負担金	79,426	0.2	-	-					
使用料	215,980	0.6	50,268	0.4					
手数料	129,285	0.3	-	-					
国庫支出金	9,648,170	24.6	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,461,435	3.7	-	-					
財産収入	582,447	1.5	102,112	0.8					
寄附金	46,266	0.1	-	-					
繰入金	1,547,876	3.9	-	-					
繰越金	483,399	1.2	-	-					
諸収入	3,459,437	8.8	340	0.0					
地方債	7,785,665	19.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	118,100	0.3	-	-					
うち猶予特例債	1,040,000	2.7	-	-					
うち臨時財政対策債	281,365	0.7	-	-					
歳入合計	39,225,976	100.0	13,007,239	100.0					

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率	現・計	90.9	90.2	99.6	98.9
(%)	年	97.8	96.4	99.3	98.2
		86.8	86.4	99.7	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,166,427	実質収支	75,055
下水道	1,444,694	再差引収支	59,230
病院	900,000	加入世帯数(世帯)	6,823
上水道	11,241	被保険者数(人)	10,913
工業用水道	-	被保険者	102
国民健康保険	363,089	1人当り	1
その他	1,447,403	保険税(料)収入額	290

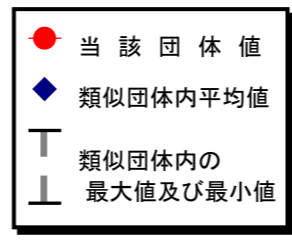
歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	189,314	0.5	-	189,314
総務費	16,232,065	42.8	6,297,472	3,748,228
民生費	7,741,357	20.4	182,926	3,952,720
衛生費	2,733,409	7.2	59,888	2,118,141
労働費	38,073	0.1	-	6,699
農林水産業費	933,447	2.5	561,488	564,592
商工費	1,072,412	2.8	131,541	508,942
土木費	2,316,008	6.1	543,873	1,870,754
消防費	971,502	2.6	215,548	855,573
教育費	3,237,225	8.5	799,869	1,712,587
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,069,841	5.5	-	2,068,056
諸支出金	388,835	1.0	388,835	388,835
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,923,488	100.0	9,181,440	17,984,441

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,364,246	27.3	6,903,889	6,872,217	47.6
人件費	3,826,519	10.1	3,431,405	3,425,204	23.7
うち職員給	2,233,785	5.9	1,973,196	-	-
扶助費	4,467,886	11.8	1,404,428	1,379,070	9.5
公債費	2,069,841	5.5	2,068,056	2,067,943	14.3
元利償還金	2,069,841	5.5	2,068,056	2,067,943	14.3
うち元金	2,005,197	5.3	2,003,425	2,003,425	13.9
うち利子	64,644	0.2	64,631	64,518	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	18,377,802	48.5	9,846,079	5,715,585	39.6
物件費	3,517,124	9.3	2,532,973	2,165,898	15.0
維持補修費	136,088	0.4	112,580	110,843	0.8
補助費等	10,185,844	26.9	3,565,525	1,863,472	12.9
うち一部事務組合負担金	735,095	1.9	735,095	710,984	4.9
繰出金	1,810,492	4.8	1,483,546	1,448,880	10.0
積立金	2,466,083	6.5	2,004,657	-	-
投資・出資金・貸付金	262,171	0.7	146,798	126,492	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,181,440	24.2	1,234,473	-	-
うち人件費	59,061	0.2	59,061	-	-
普通建設事業費	9,181,440	24.2	1,234,473	-	-
うち補助	891,903	2.4	31,504	-	-
うち単独	8,202,560	21.6	1,191,512	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,923,488	100.0	17,984,441	-	-

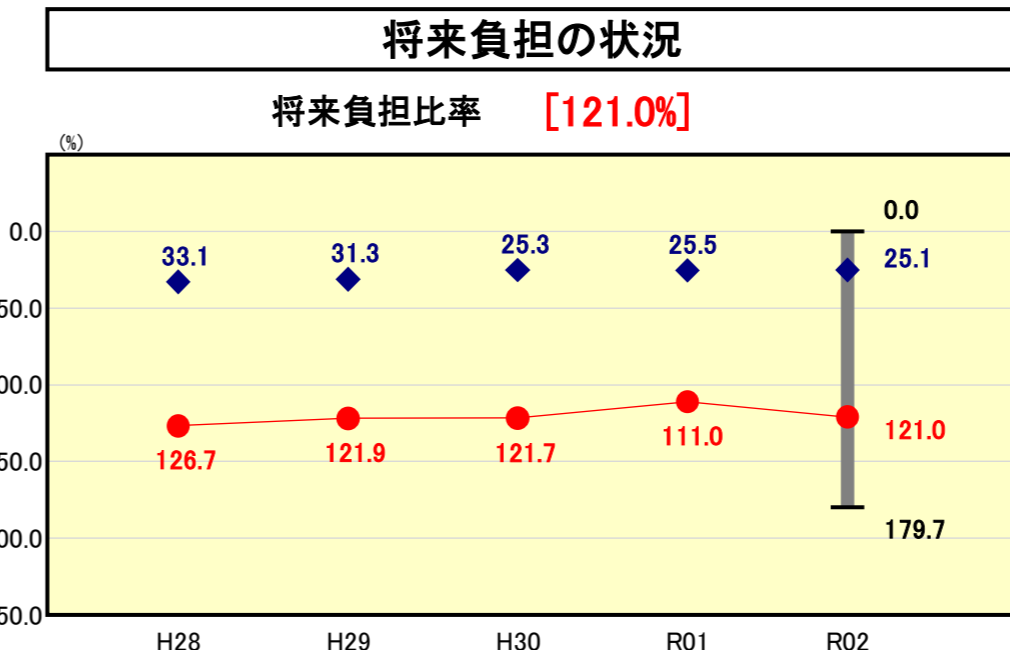
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	59,010	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,549	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.90	k㎡	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	39,225,976	千円	将来負担比率	121.0	%
歳出総額	37,923,488	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	1,241,070	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	14,363,471	千円			
地方債現在高	28,023,177	千円			



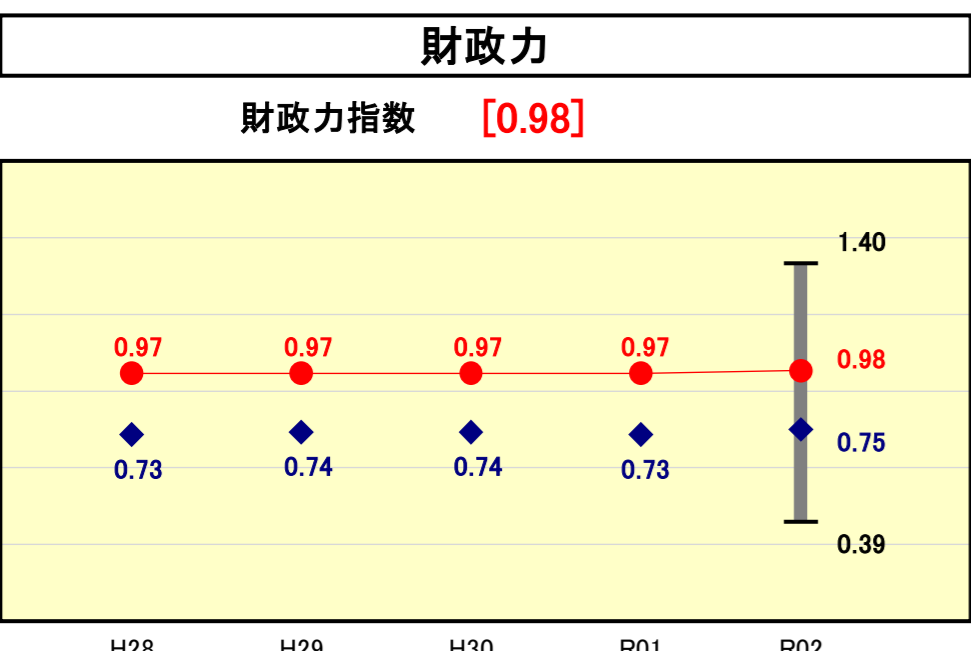
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 79/82 全国平均 24.9 愛知県平均 29.0

将来負担比率の分析欄

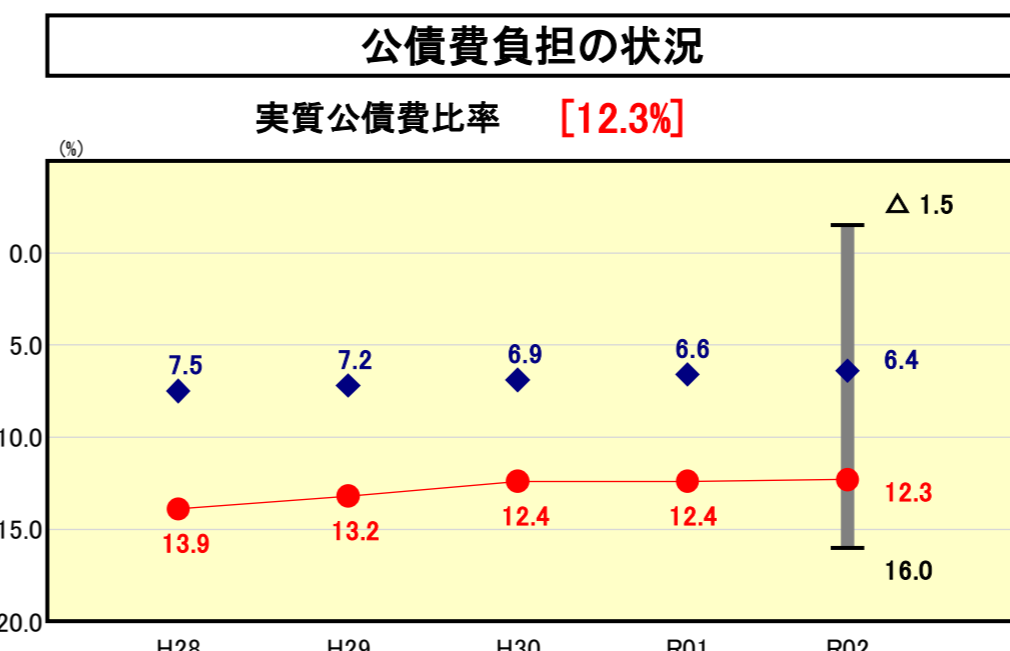
類似団体平均を上回っている主な要因としては、市民病院及び消防本部庁舎を移転するための公益的施設用地取得に係る債務負担行為の設定、農業基盤整備事業に係る債務負担行為の設定、新庁舎の整備に係る借入などが挙げられる。
 今後については、公共施設の老朽化対策等に係る借入等により、地方債現在高が増加する見込みであることから、将来負担比率も上昇する見込み。



類似団体内順位 11/82 全国平均 0.51 愛知県平均 0.95

財政力指数の分析欄

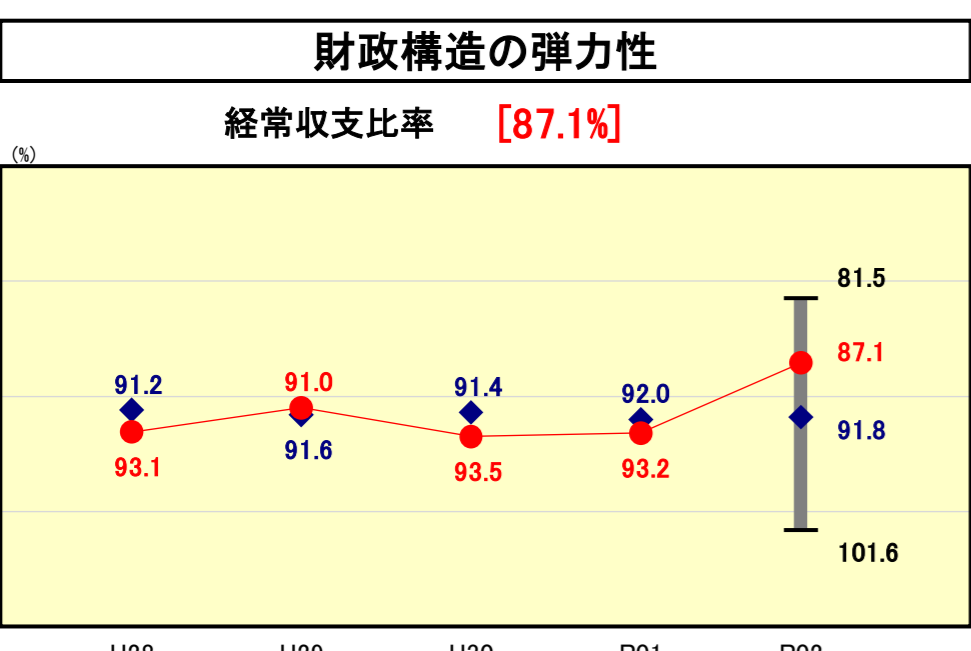
商業施設の立地等による税収の増加等により、収入額が増加する一方、児童数の増加や介護サービス費の増加等に伴い、需要額も同様に増加しており、財政力指数は前年度比0.01ポイント増の0.98となっている。
 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により、空港関係事業所をはじめ、市内事業所等の法人税割等の税収の減少が見込まれること、市庁舎整備等に係る市債の償還などにより、財政力指数は下がる見込み。



類似団体内順位 77/82 全国平均 5.7 愛知県平均 4.1

実質公債費比率の分析欄

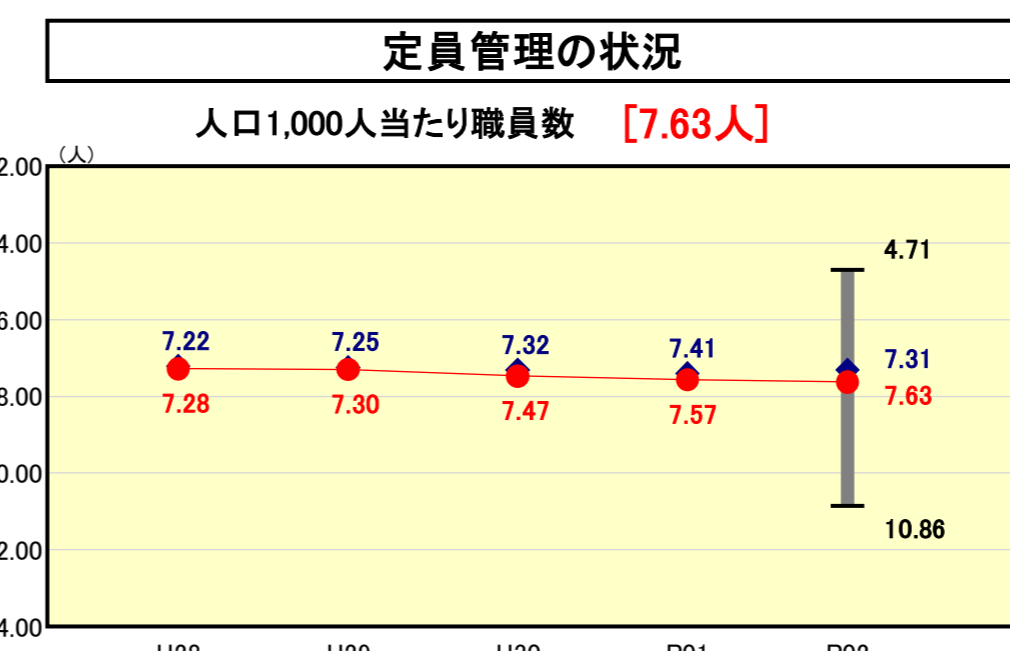
類似団体を上回っている要因としては、中部国際空港の開港に合わせて進めた宅地開発等基盤整備に係る公債費及び公債費に準ずる債務負担行為の償還が挙げられる。
 今後は、将来負担比率と同様に新庁舎等の整備に係る償還の開始に伴い、数値が上昇することが見込まれる。



類似団体内順位 10/82 全国平均 93.1 愛知県平均 91.6

経常収支比率の分析欄

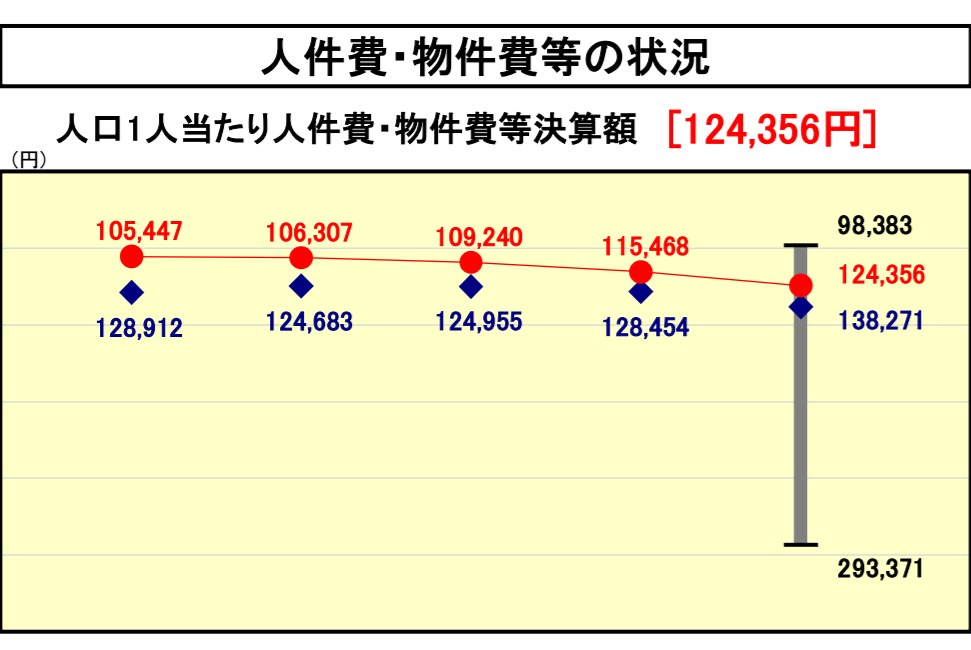
新型コロナウイルス感染症の影響により経常経費充当一般財源が減少したことに加え、税収の減、及び下水道事業が企業会計へ移行し、繰出し基準が変更されたことによる基準外繰出し額が増加したことにより、経常収支比率は6.1ポイントの減となった。
 今後は、新庁舎整備に係る市債償還の開始により公債費が大きくなると見込まれ、経常収支比率については膨らむことが見込まれる。需用費抑制のため、公共施設等総合管理計画の推進と合わせて施設の廃止・統合による指定管理料等、施設の維持管理費の削減を進めていく。



類似団体内順位 53/82 全国平均 8.16 愛知県平均 8.41

人口1,000人当たり職員数の分析欄

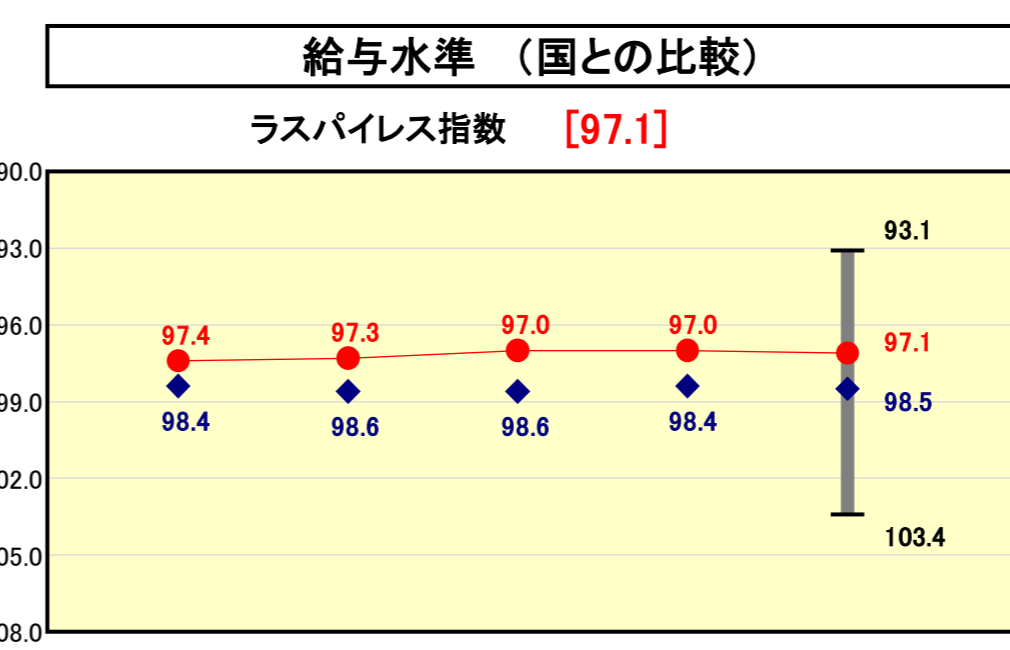
人口1,000人当たり職員数については、類似団体平均とおおむね同等の数値となっている。
 第6次定員適正化計画が令和2年度をもって期間満了となることから、新たに第7次の計画を策定し、職員のスリム化を図りつつ、多様化・高度化する行政サービスへのニーズに対応するため、令和2年度に導入された会計年度任用職員制度を活用するなどして適正な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 27/82 全国平均 145,817 愛知県平均 138,307

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、地方公務員法の改正に伴い、臨時職員を会計年度任用職員として任用したことにより、前年度に比べ大幅に増額となった。
 一方で、物件費については、前述の地方公務員の改正の影響により、賃金が皆減となったため減額となった結果、全体では前年度比8,888円の増額となった。
 類似団体と比較すると、人件費については市長等の給与削減の実施、物件費についても、第5次常滑市総合計画に基づき継続的な抑制に努めていることで、低い数値を維持している。



類似団体内順位 20/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄

ラスパイレ指数については、職員の年齢構成の若返りなどにより100を下回り、類似団体平均も下回っている。

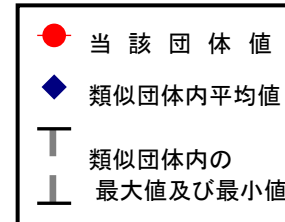
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

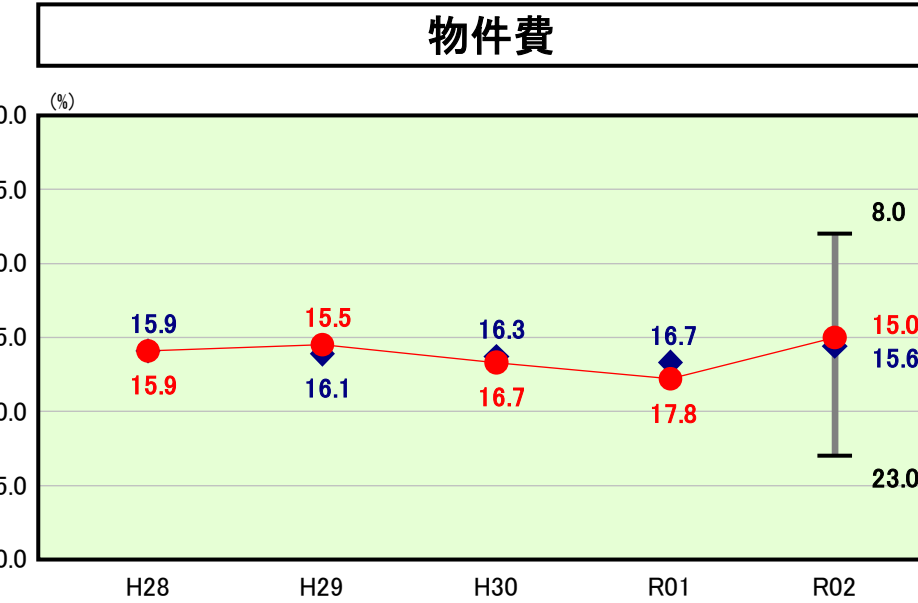
愛知県常滑市

経常収支比率の分析

人口	59,010	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,549	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.90	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	39,225,976	千円	将来負担比率	121.0	%
歳出総額	37,923,488	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	1,241,070	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	14,363,471	千円			
地方債現在高	28,023,177	千円			

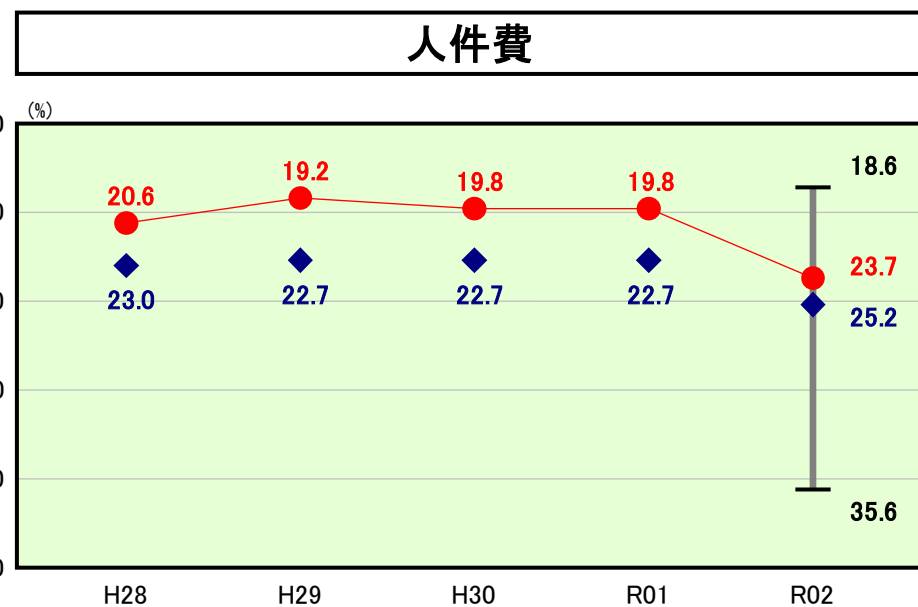


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



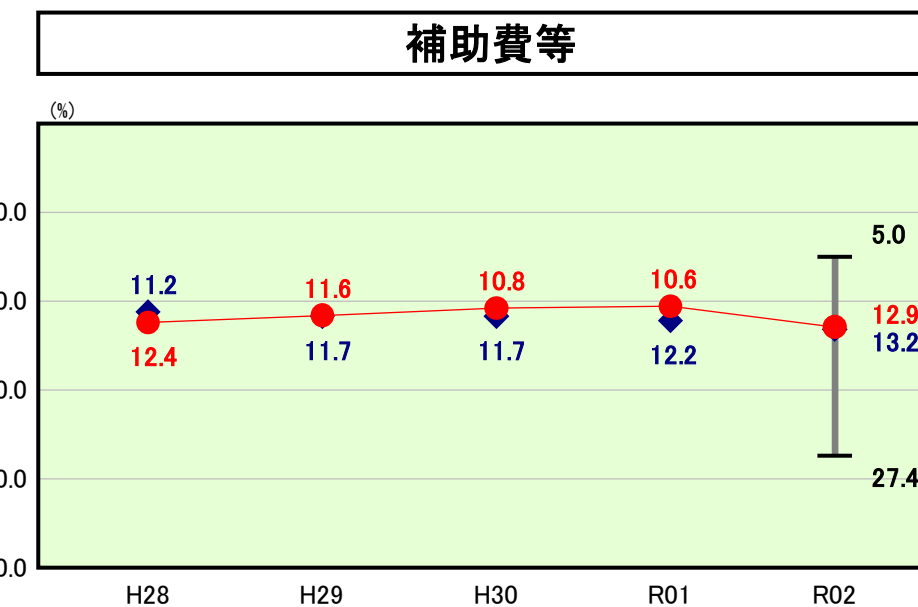
類似団体内順位 34/82 | 全国平均 14.3 | 愛知県平均 15.7

物件費の分析欄
 地方公務員法の改正に伴い、臨時職員を会計年度任用職員として任用したことにより、賃金が皆減となったため、前年度比2.8ポイントの減と例年よりも大きな変動となり、類似団体平均と比較して0.6ポイント下回った。



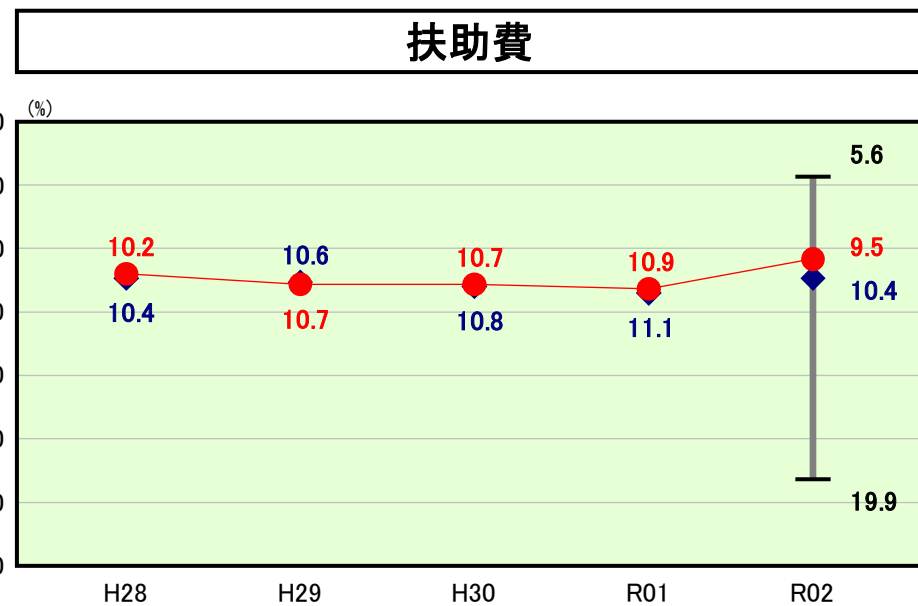
類似団体内順位 29/82 | 全国平均 26.8 | 愛知県平均 27.9

人件費の分析欄
 過去に実施してきた職員数の削減や、職員等の給与の削減、公共施設における指定管理者制度の導入などにより、類似団体と比較して低い数値となっている。



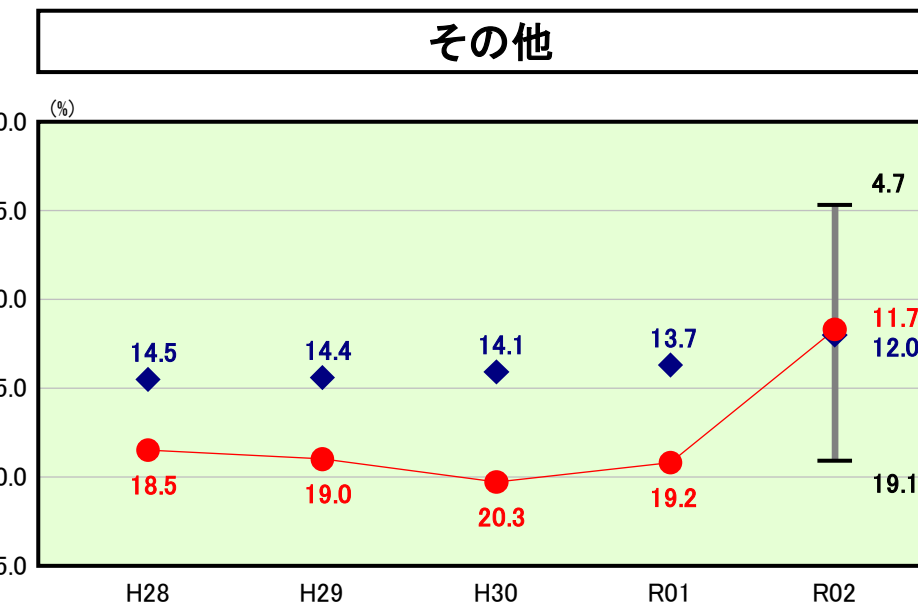
類似団体内順位 41/82 | 全国平均 10.7 | 愛知県平均 11.4

補助費等の分析欄
 令和2年度より下水道事業が特別会計から公営企業会計へ移行したことに伴い、一般会計から下水道事業会計への繰出金が補助費として集計されたため、前年度比2.3ポイントの増と例年よりも大きな変動となり、類似団体平均と比較して0.3ポイント下回った。



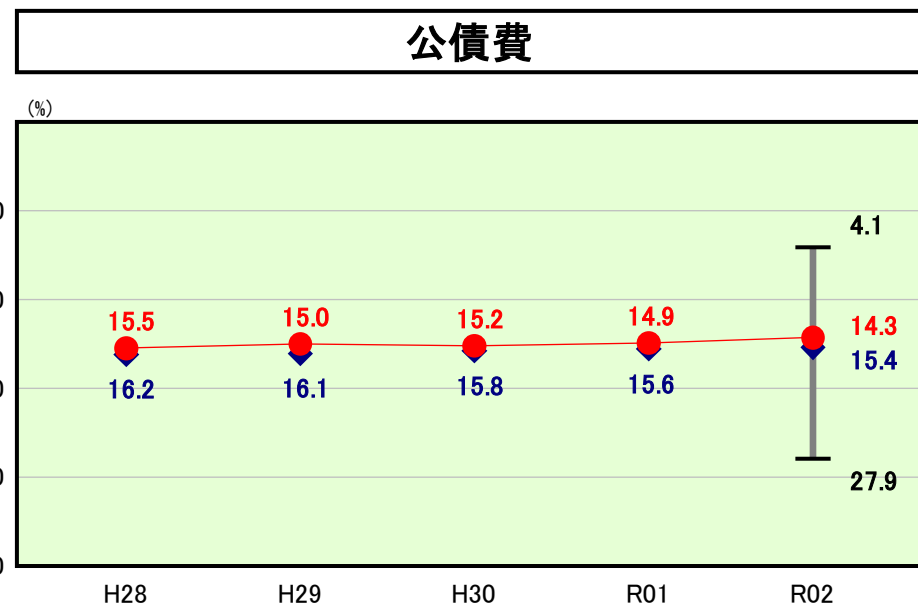
類似団体内順位 30/82 | 全国平均 12.4 | 愛知県平均 13.7

扶助費の分析欄
 子ども子育て支援新制度による施設給付費や障害児施設給付費等、児童福祉に係る扶助費が増額となった一方で、改正地方公務員法施行の影響により、扶助費における経常経費充当一般財源等が減額となり、類似団体の前年度比0.7ポイントの減に対し、前年度比1.4ポイントの減となった。



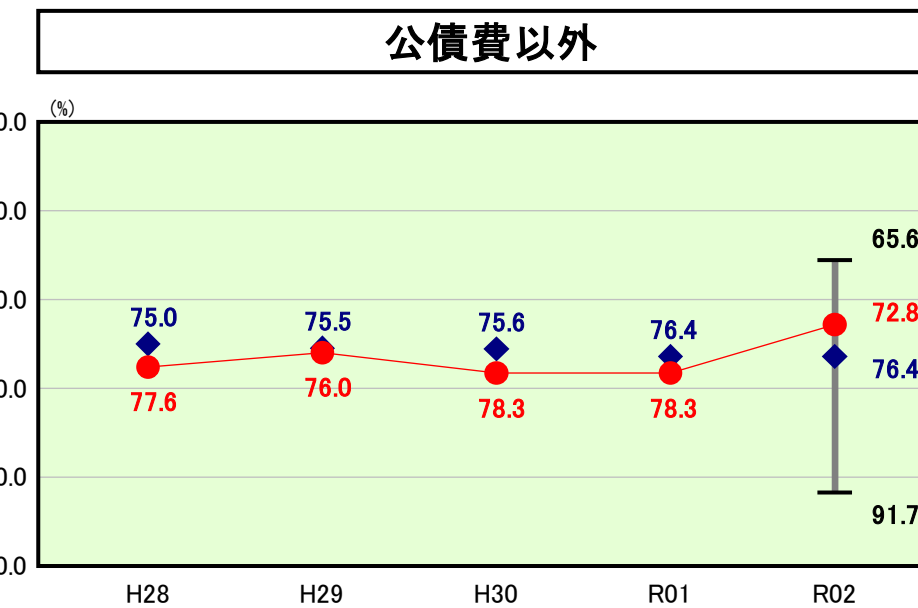
類似団体内順位 36/82 | 全国平均 12.6 | 愛知県平均 10.7

その他の分析欄
 補助費等の分析欄に記載のとおり、下水道事業の公営企業会計への移行に伴い繰出金が減額となったこと、及び、病院事業会計への出資金が令和元年度よりも減額となったことにより、前年度比7.5ポイントの減と例年よりも大きな変動となり、類似団体平均と比較して0.3ポイント下回った。



類似団体内順位 37/82 | 全国平均 16.3 | 愛知県平均 12.2

公債費の分析欄
 過去に借り入れた市債の償還終了等により、地方債元利償還金が減額となったことから前年度に比べて0.6ポイント減となった。今後も引き続き新規発行債の抑制や、借入利率の抑制により公債費全体の抑制に努めるが、新庁舎の建設に係る市債の償還が開始される段階では公債費の増加を見込んでいる。



類似団体内順位 14/82 | 全国平均 76.8 | 愛知県平均 79.4

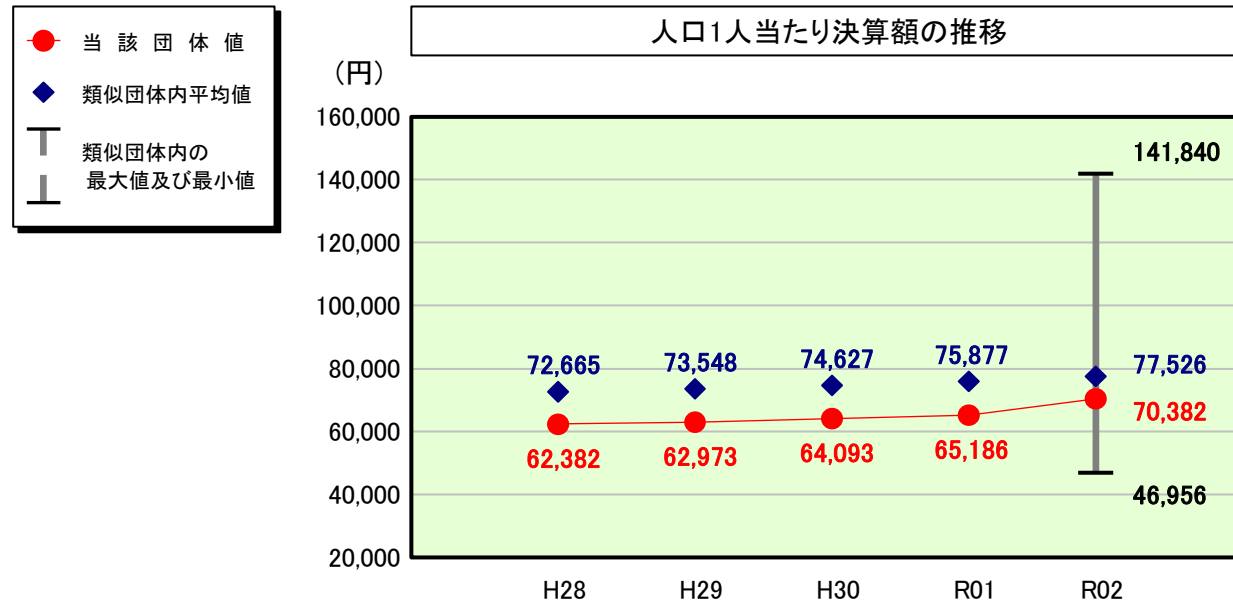
公債費以外の分析欄
 地方公務員法の改正による会計年度任用職員制度の導入、下水道事業の公営企業会計への移行などに起因して、人件費をはじめ各性質別経費における経常収支比率は、近年の動向とは異なる変動となり、公債費を除く経常収支比率は前年度と比べて3.6ポイントの減となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

愛知県常滑市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

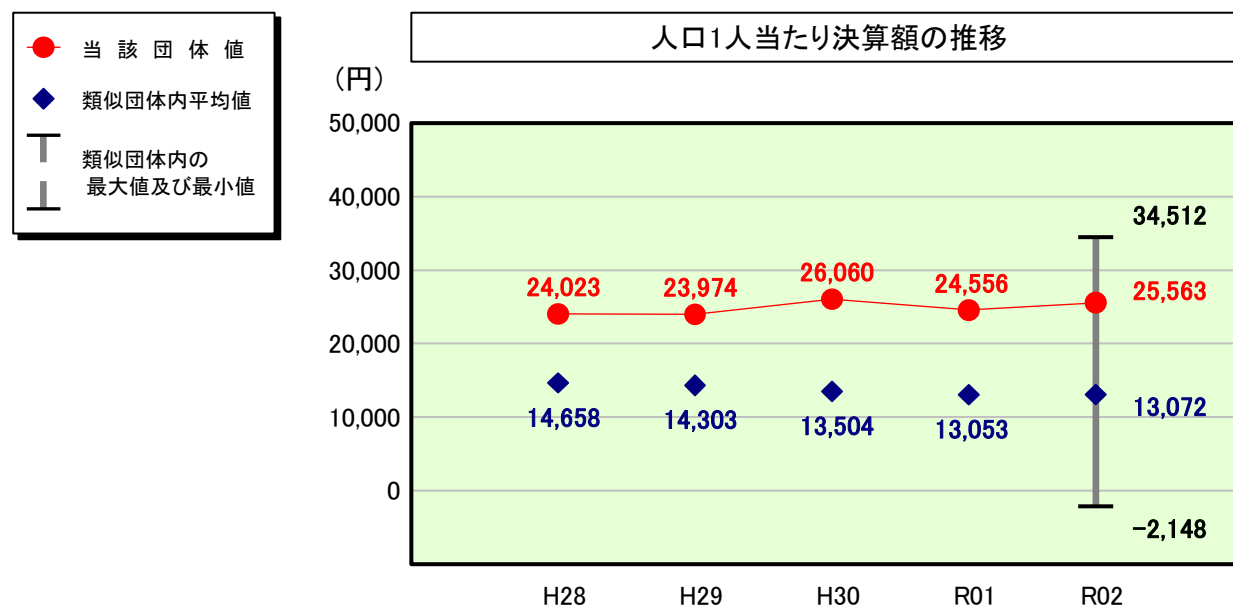
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,826,519	64,845	70,597	▲ 8.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	49,455	838	6,273	▲ 86.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	278,747	4,724	1,314	259.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	139,958	2,372	2,424	▲ 2.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	59,061	1,001	1,774	▲ 43.6
▲退職金	▲ 200,524	▲ 3,398	▲ 4,858	▲ 30.1
合計	4,153,216	70,382	77,526	▲ 9.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.63	7.31	0.32
ラスパイレス指数	97.1	98.5	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

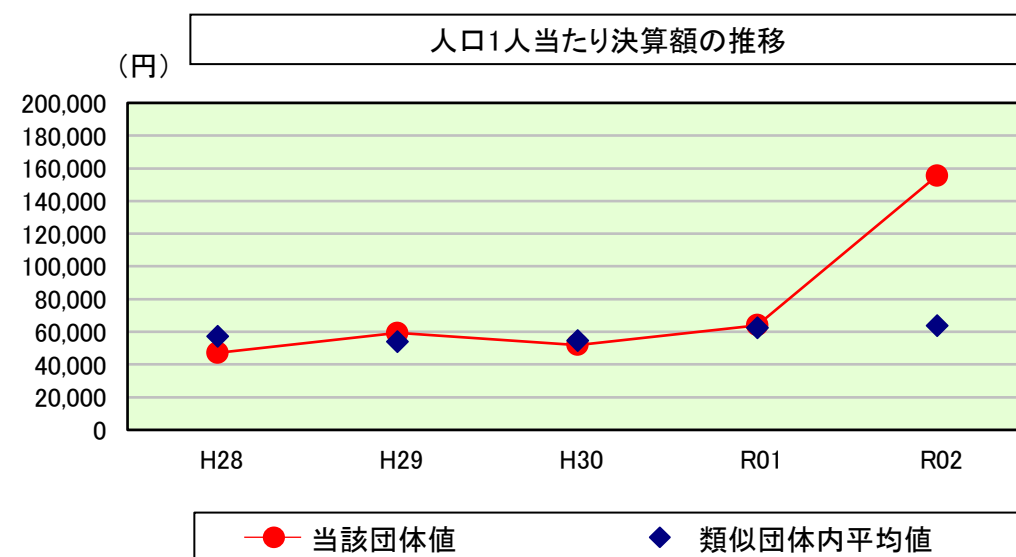


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,069,841	35,076	38,968	▲ 10.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,092,238	18,509	12,321	50.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	15,201	258	1,771	▲ 85.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	630,249	10,680	588	1,716.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 675,202	▲ 11,442	▲ 5,205	119.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,623,832	▲ 27,518	▲ 35,431	▲ 22.3
合計	1,508,495	25,563	13,072	95.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H28	2,756,491	47,121	0.4	57,295	5.7	▲ 5.3	
	うち単独分	2,216,316	37,887	8.2	32,771	10.4	▲ 2.2
H29	3,496,715	59,324	25.9	54,110	▲ 5.6	31.5	
	うち単独分	2,041,205	34,630	▲ 8.6	30,620	▲ 6.6	▲ 2.0
H30	3,069,343	51,990	▲ 12.4	54,684	1.1	▲ 13.5	
	うち単独分	1,914,776	32,433	▲ 6.3	32,829	7.2	▲ 13.5
R01	3,800,603	64,077	23.2	62,383	14.1	9.1	
	うち単独分	2,376,224	40,062	23.5	35,325	7.6	15.9
R02	9,181,440	155,591	142.8	63,812	2.3	140.5	
	うち単独分	8,202,560	139,003	247.0	33,848	▲ 4.2	251.2
過去5年間平均	4,460,918	75,621	36.0	58,457	3.5	32.5	
	うち単独分	3,350,216	56,803	52.8	33,079	2.9	49.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

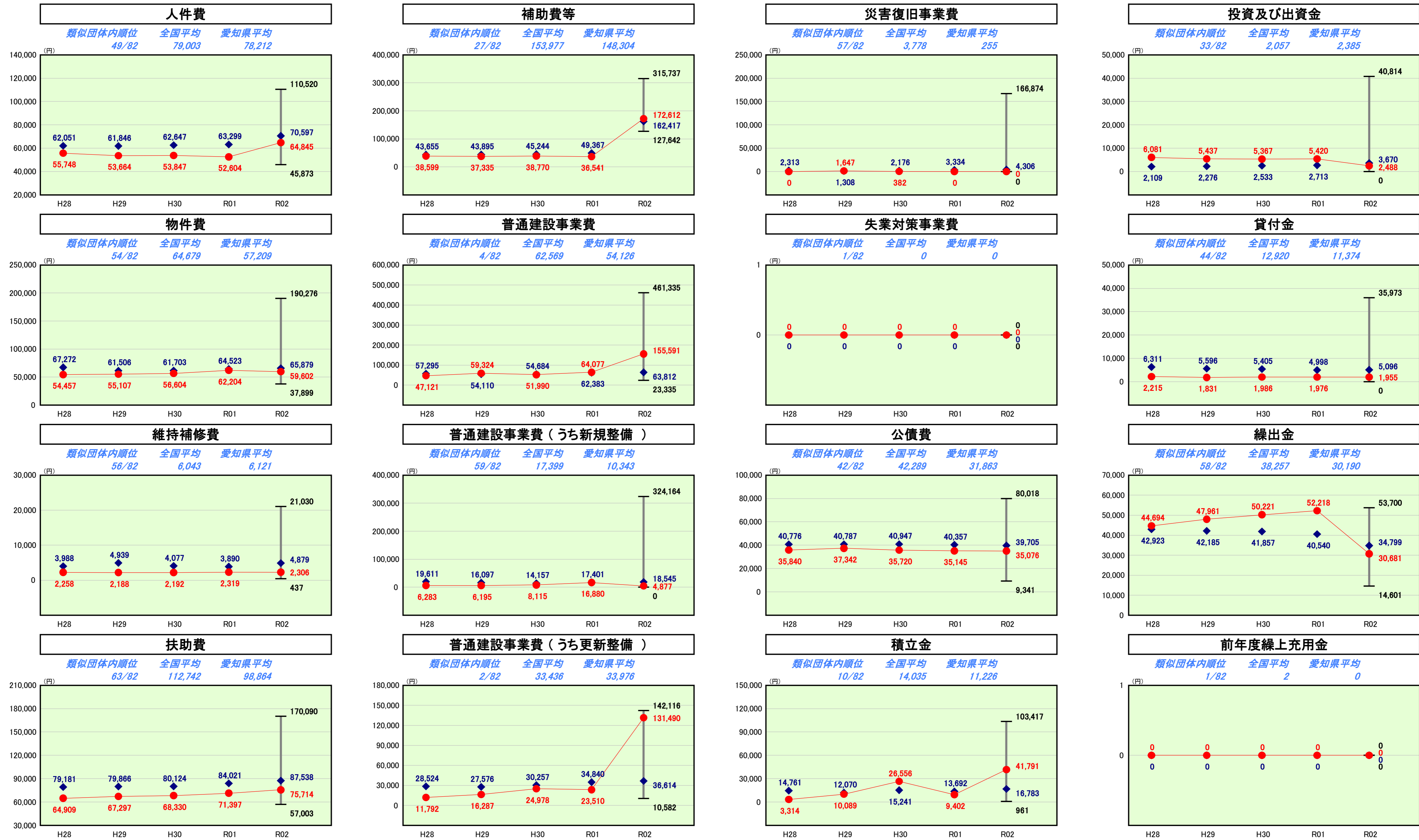
令和2年度

愛知県常滑市

人口	59,010人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	57,549人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.90 km ²	実質公債費比率	12.3%
歳入総額	39,225,976千円	将来負担比率	121.0%
歳出総額	37,923,488千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	1,241,070千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	14,363,471千円		
地方債現在高	28,023,177千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



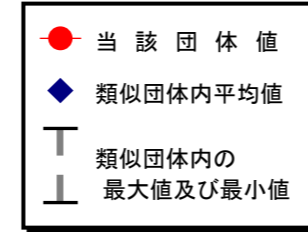
性質別歳出の分析欄
 令和2年度は、特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したため、歳出決算総額は、住民一人当たり642,662円となり、前年度と比べて249,360円の大幅増となった。
 経費ごとでは、ほとんどの費目で類似団体を下回っており補助費等、普通建設事業費、積立金においてのみ、類似団体を上回る数値となっている。
 補助費等では、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業の影響により、類似団体と同様に前年度と比べて大幅増となった。
 普通建設事業費では、新庁舎建設工事による総務費の増が主な要因となっている。
 積立金では、例年モーターボート競走事業会計から収益金として繰入れているものに加えて、追加で繰入れを行った分について、新たに設置したボートレースまちづくり基金への積立を行ったことにより大幅な増となった。
 今後は、新庁舎建設事業を始めとする公共施設の更新整備による普通建設事業費の増、それに係る市債の償還に伴い公債費の増加が見込まれる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

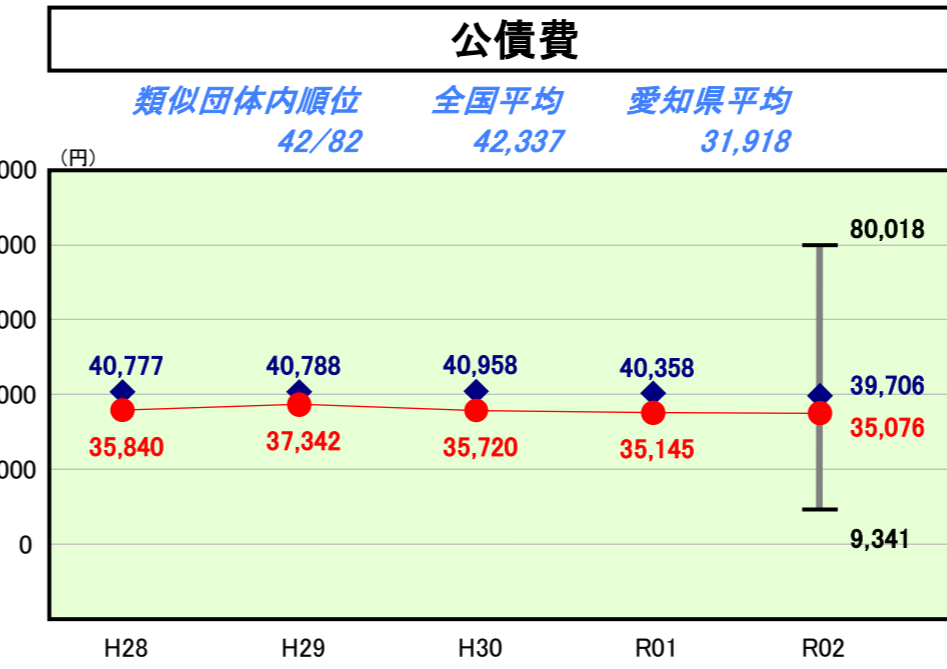
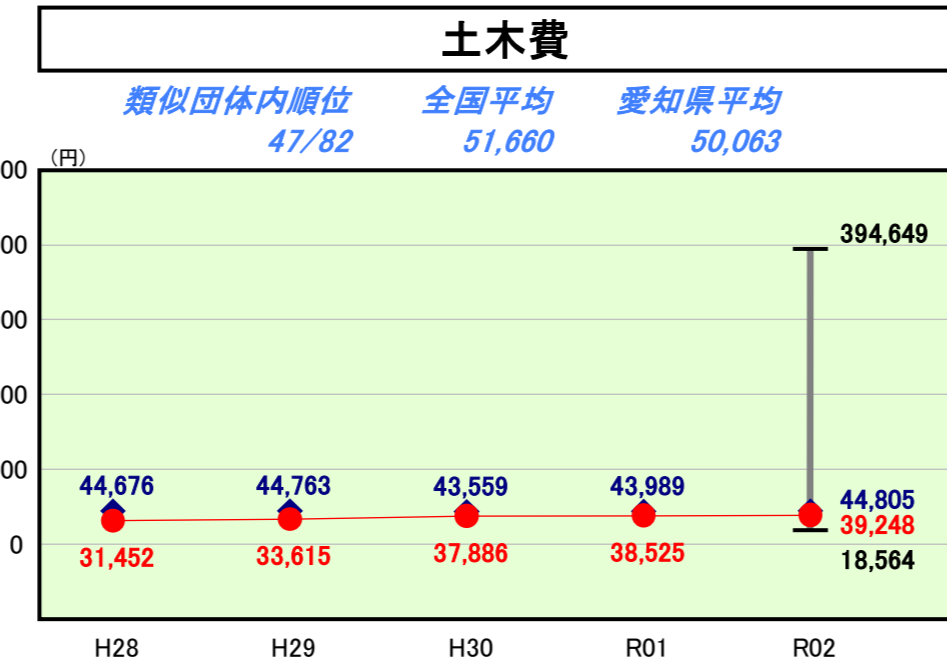
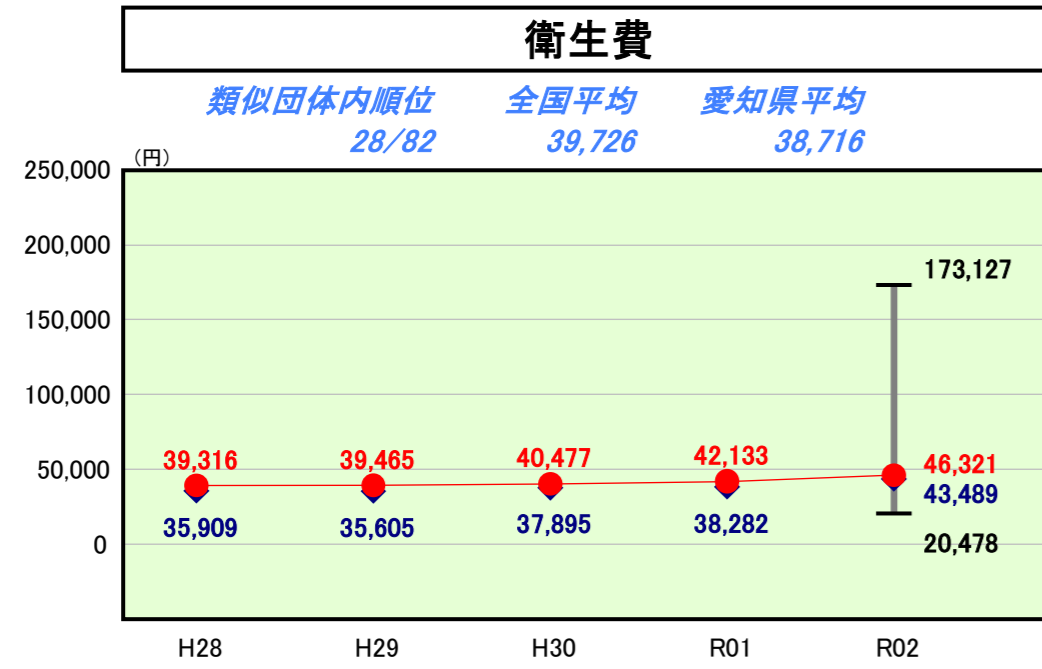
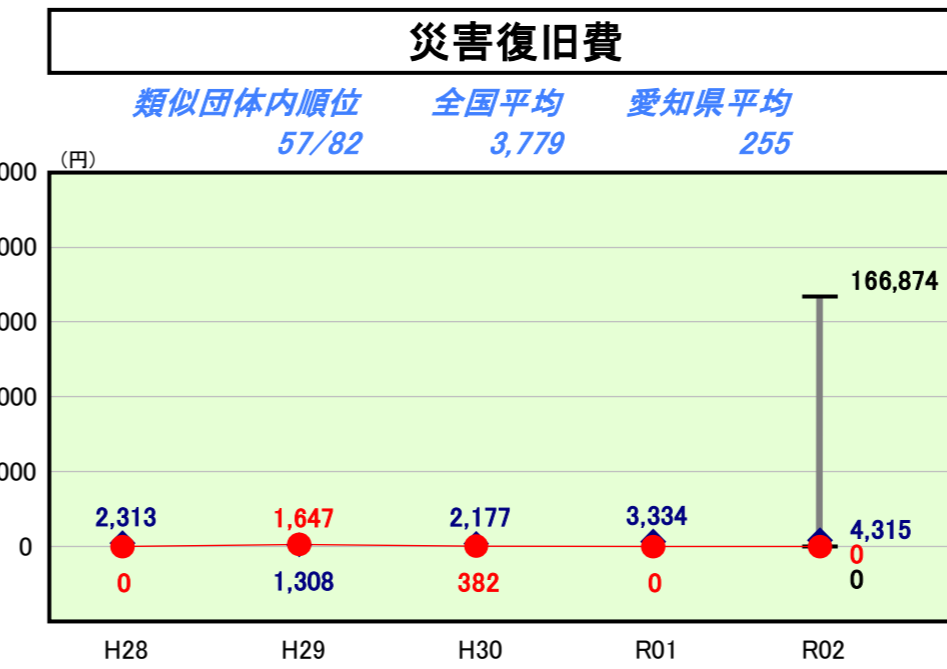
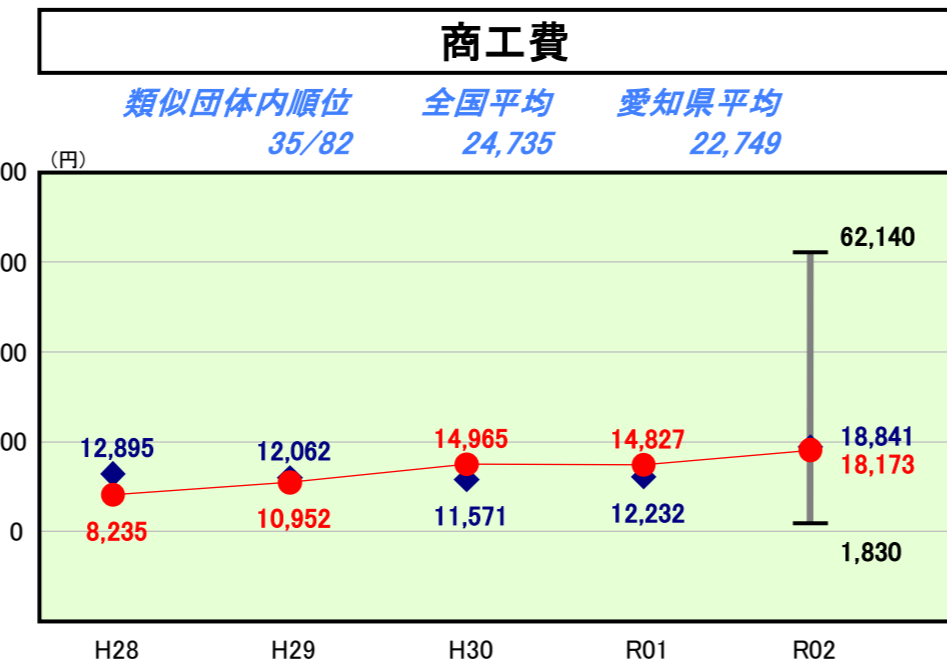
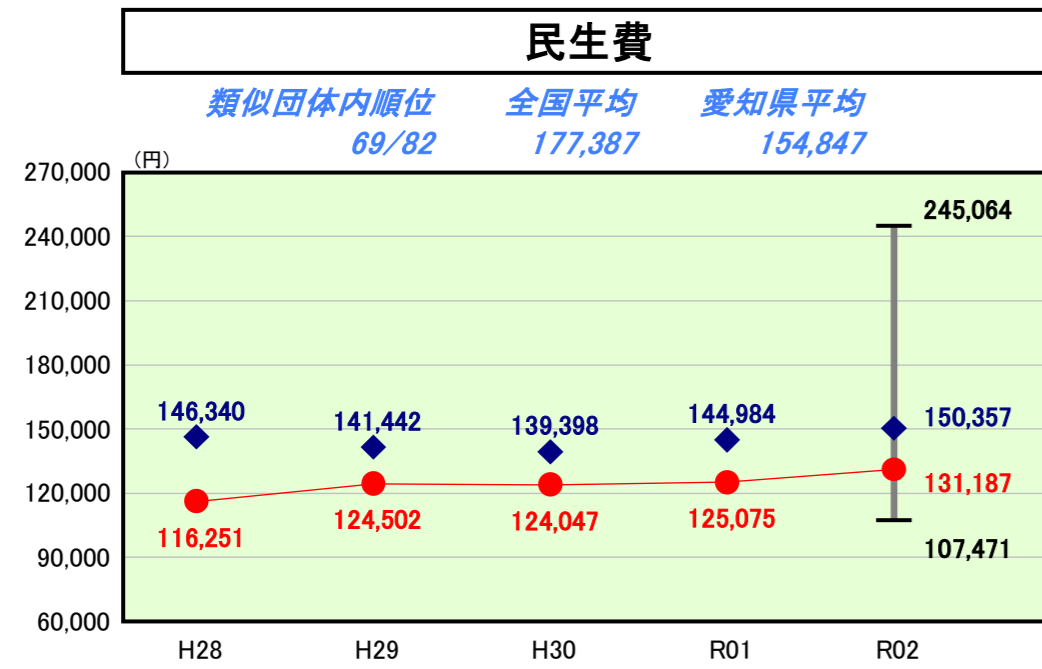
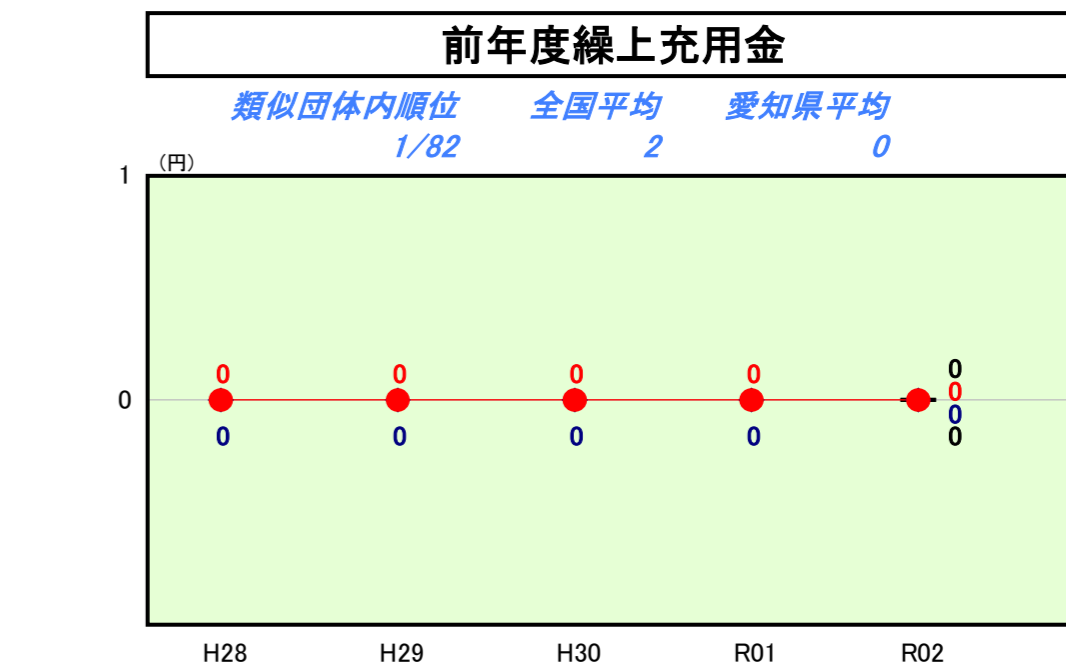
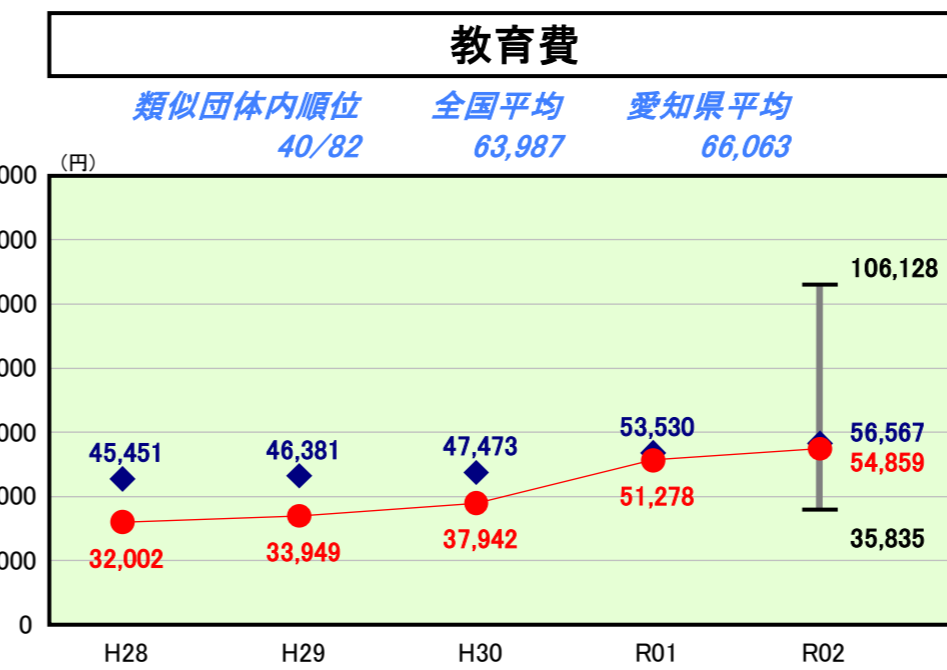
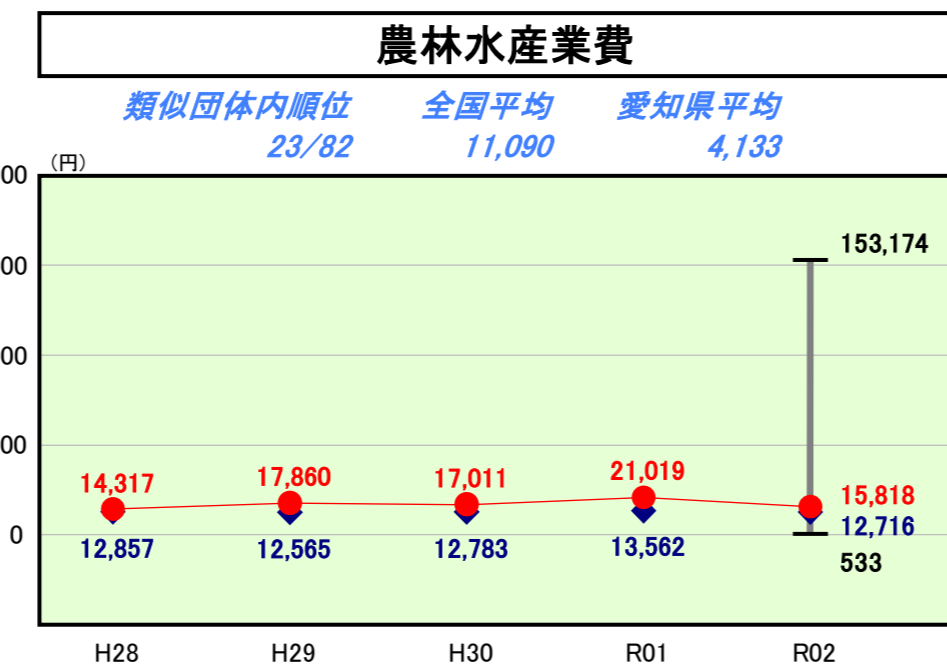
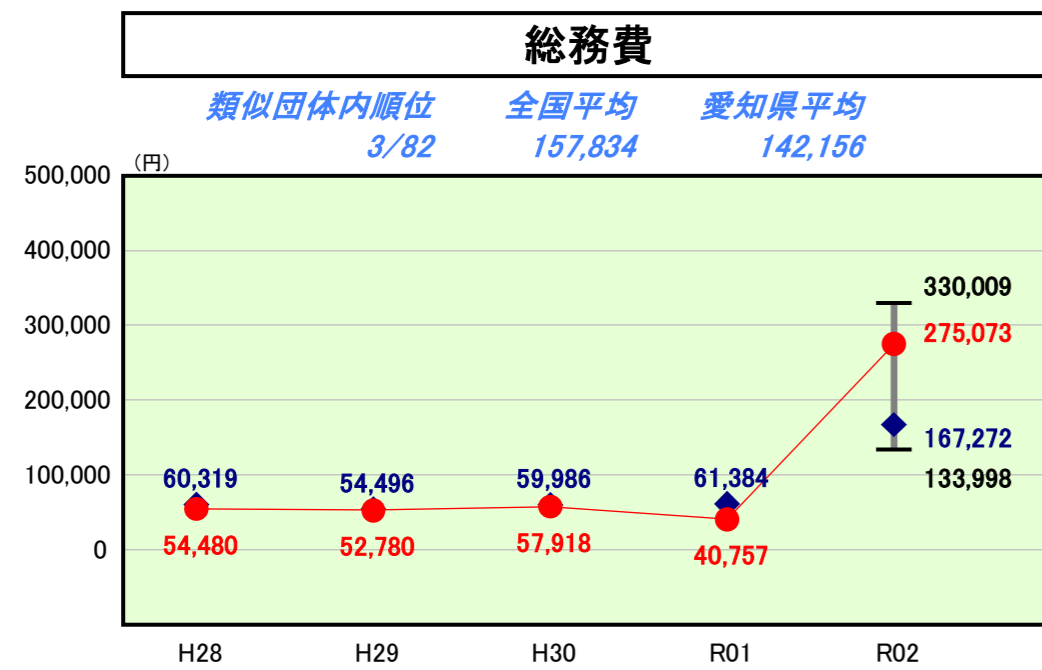
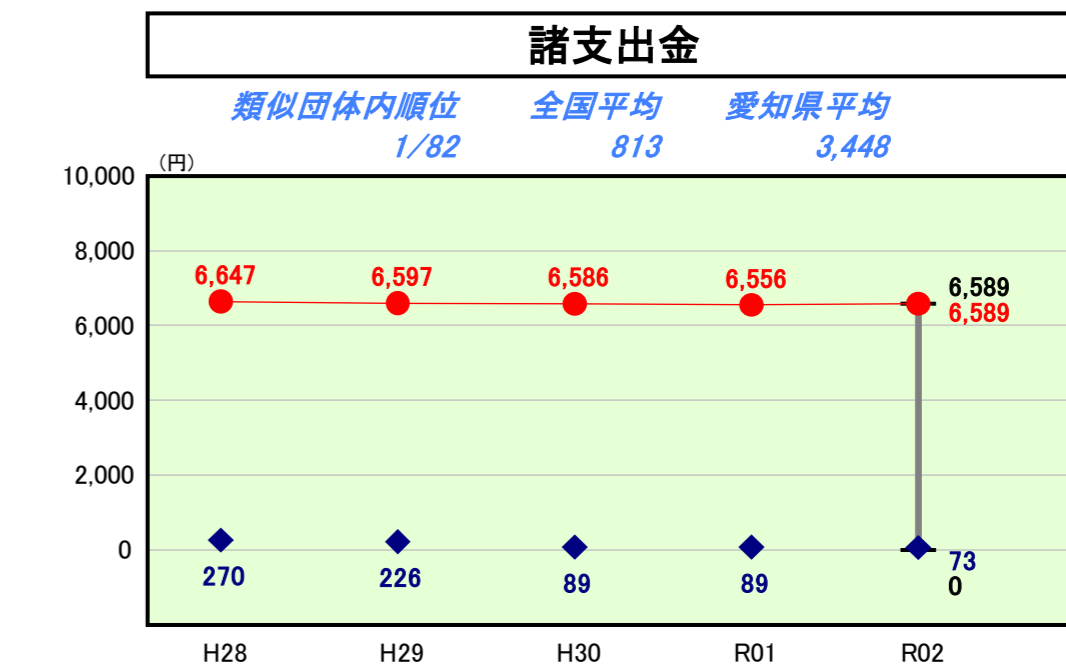
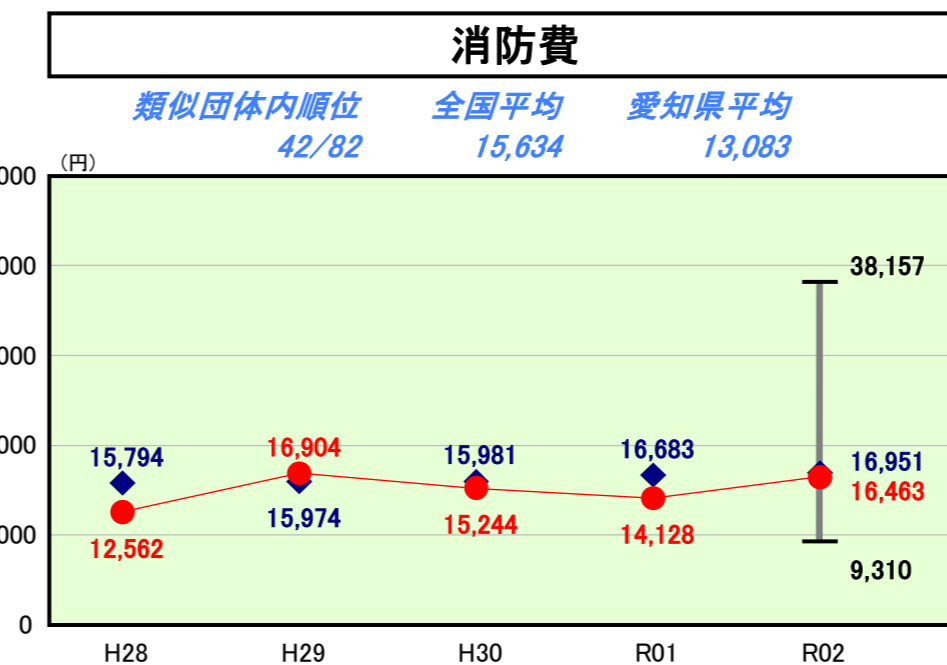
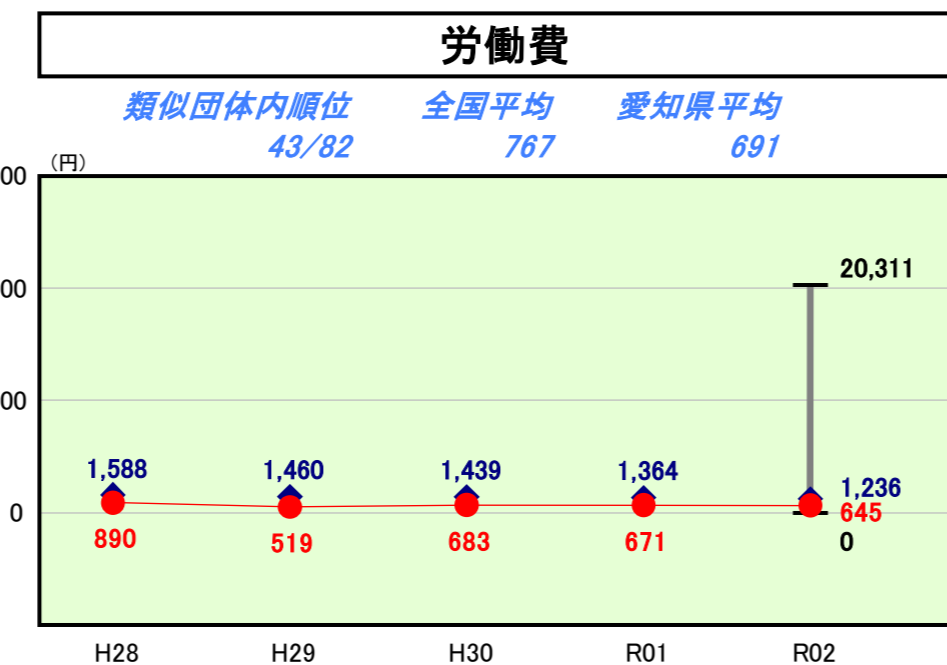
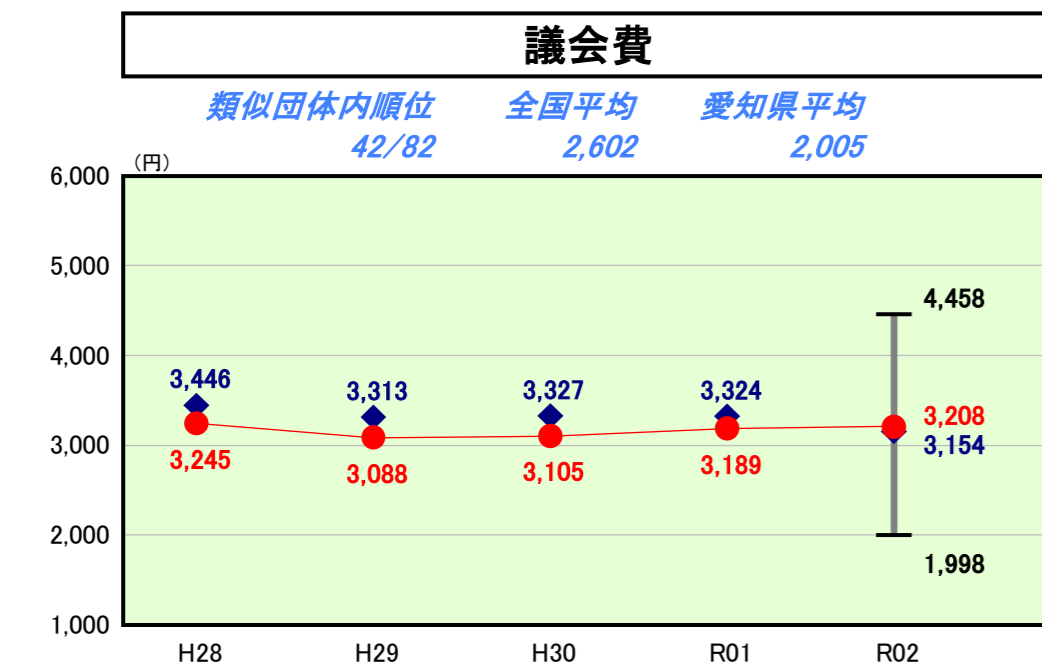
令和2年度

愛知県常滑市

人口	59,010人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	57,549人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.90 km ²	実質公債費比率	12.3%
歳入総額	39,225,976千円	将来負担比率	121.0%
歳出総額	37,923,488千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	1,241,070千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	14,363,471千円		
地方債現在高	28,023,177千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



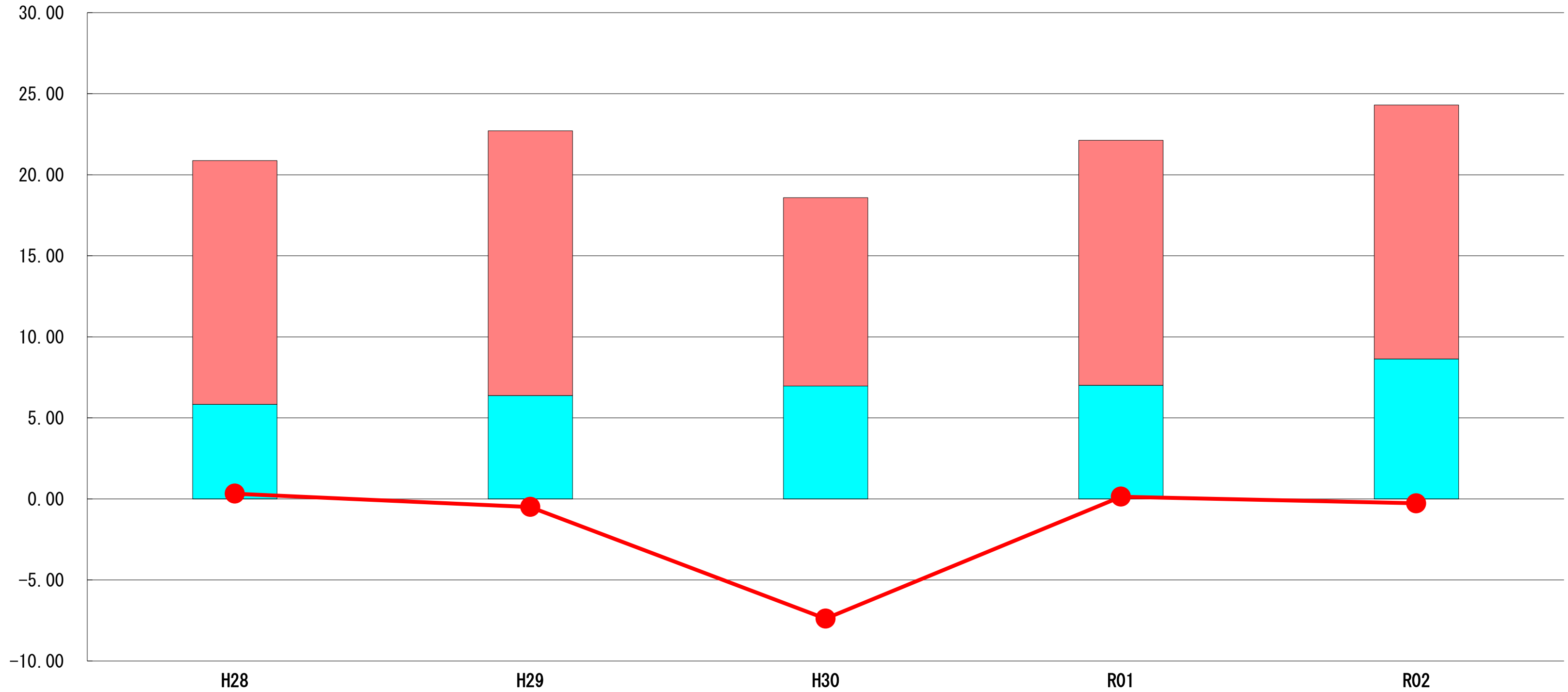
目的別歳出の分析欄
 諸支出金が類似団体平均を大きく上回る数値となっているのは、市民病院及び消防本部庁舎等を移転するための公益的施設用地取得に係る債務負担行為の償還によるもの。
 総務費は前年度と比べて234,316円の大幅な増となっており、主な要因は、特別定額給付金給付事業の実施、新庁舎の建設工事費の増によるもの。
 教育費は前年度と比べて3,581円の増となっており、主な要因は、小中学校への端末整備事業の実施によるもの。今後は現在も進めている学校教育施設等の老朽化対策に加え、学校給食共同調理場の移転新築などを予定していることから増加が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

愛知県常滑市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		15.05	16.34	11.62	15.12	15.66
 実質収支額		5.83	6.38	6.96	7.01	8.64
 実質単年度収支		0.32	▲ 0.50	▲ 7.39	0.14	▲ 0.27

分析欄

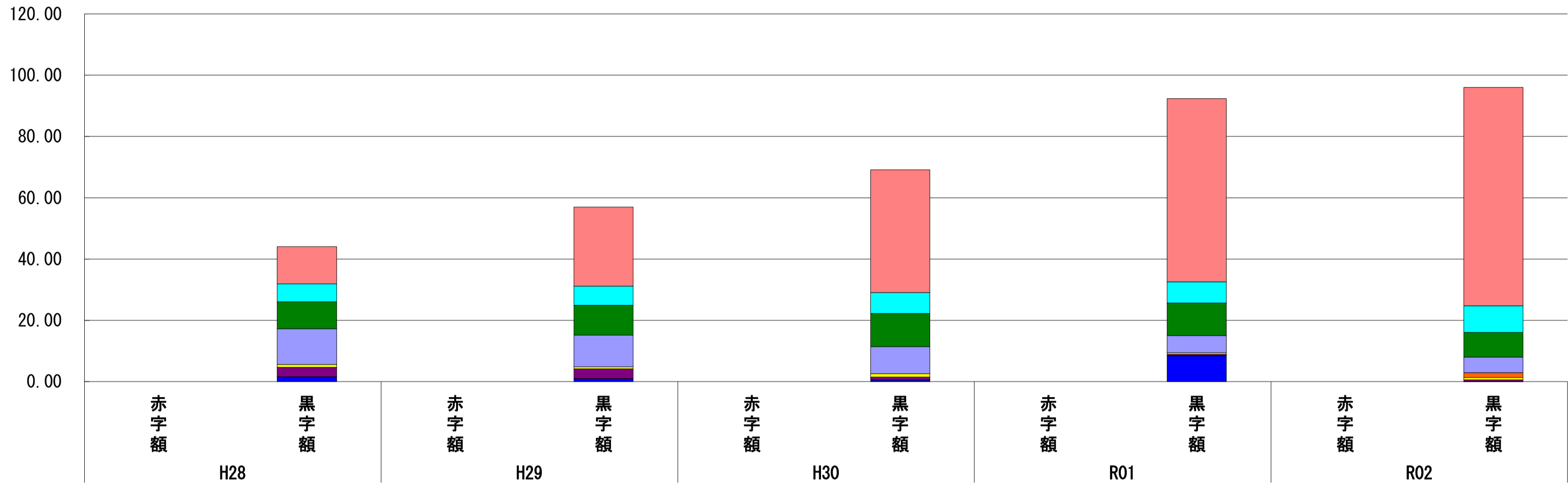
令和元年度は、財政調整基金を取り崩していないことから黒字となったが、令和2年度は財政調整基金の取り崩しを行ったため、実質単年度収支が赤字となった。
 今後は、公共施設等整備基金の残高を確保しつつ、財政調整基金については引き続き標準財政規模の10%程度の残高確保を目指し、財政運営を進めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

愛知県常滑市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
モーターボート競走事業会計		12.20	25.81	40.07	59.82	71.30
一般会計		5.82	6.29	6.86	6.96	8.62
水道事業会計		8.80	9.74	10.80	10.63	8.12
病院事業会計		11.66	10.33	8.86	5.56	5.09
下水道事業会計		-	-	-	-	1.56
介護保険事業特別会計		0.98	0.70	1.08	0.57	0.79
国民健康保険事業特別会計		3.01	3.10	0.91	0.41	0.52
常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計		0.00	0.07	0.09	0.05	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.60	0.94	0.49	8.40	0.01

分析欄

前年度に引き続き経費節減に努めた結果、全会計において黒字となった。
 モーターボート競走事業会計については、電話投票が好調であったこと等により売上が前年度と比べて6.1%増加したため、黒字幅を拡大している。
 翌年度には、数年間にわたり改修工事を実施してきた新スタンドなどのオープンを予定しており、今後も収益増加に努めていく。
 水道事業会計、病院事業会計については、新型コロナウイルス感染症の影響により、水需要の低下、医業収益の減少など厳しい環境の中ではあったが、黒字を維持することができた。
 下水道事業会計については、公営企業会計移行の初年度であったが、黒字となった。

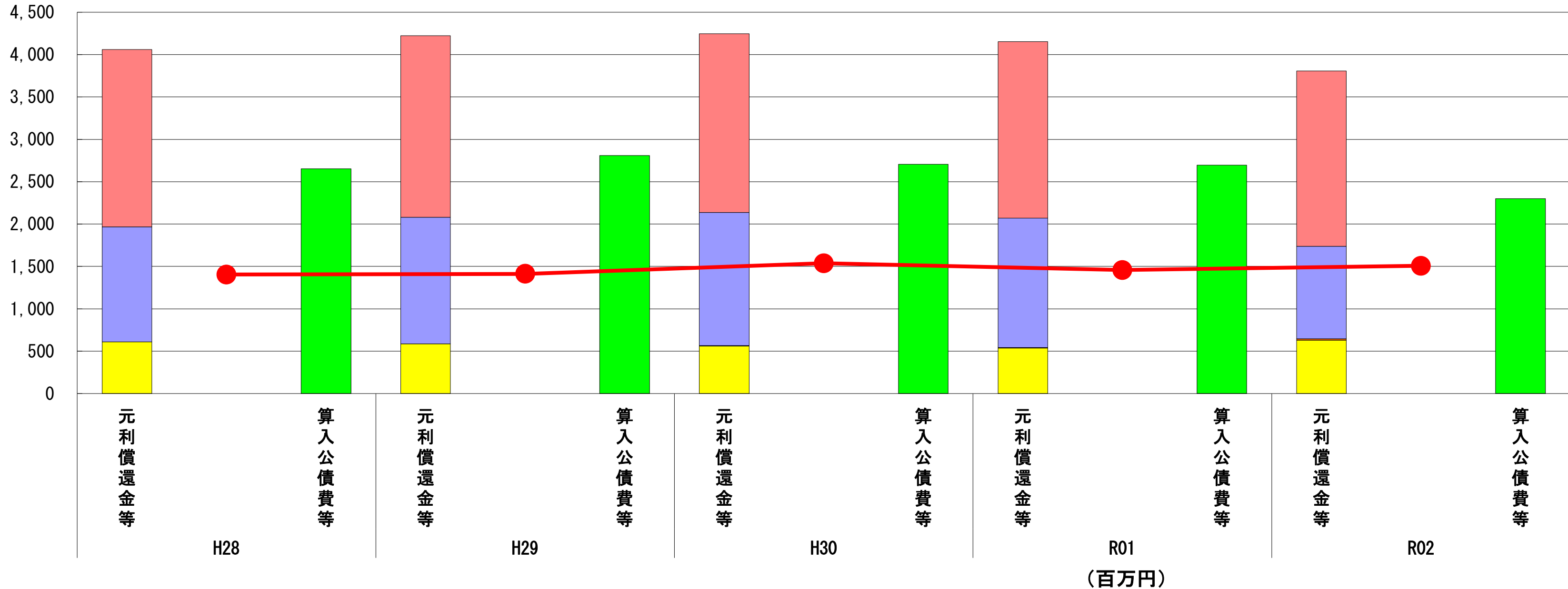
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

愛知県常滑市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,092	2,142	2,109	2,085	2,070
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,356	1,494	1,570	1,525	1,092
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	0	7	6	15
	債務負担行為に基づく支出額		611	586	559	538	630
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,654	2,809	2,707	2,696	2,299
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,405	1,413	1,538	1,458	1,508

分析欄

下水道事業の公営企業法適用に伴う準元利償還金の減などにより算入高公債費等が減となったことから実質公債費比率の分子は前年度に比べて増となった。

今後は、下水道事業について順次整備を進めていく計画であることから、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向となる見込み。

また、債務負担行為に基づく支出額は今後も減少していく見込であり、全体のバランスを見ながらの財政運営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

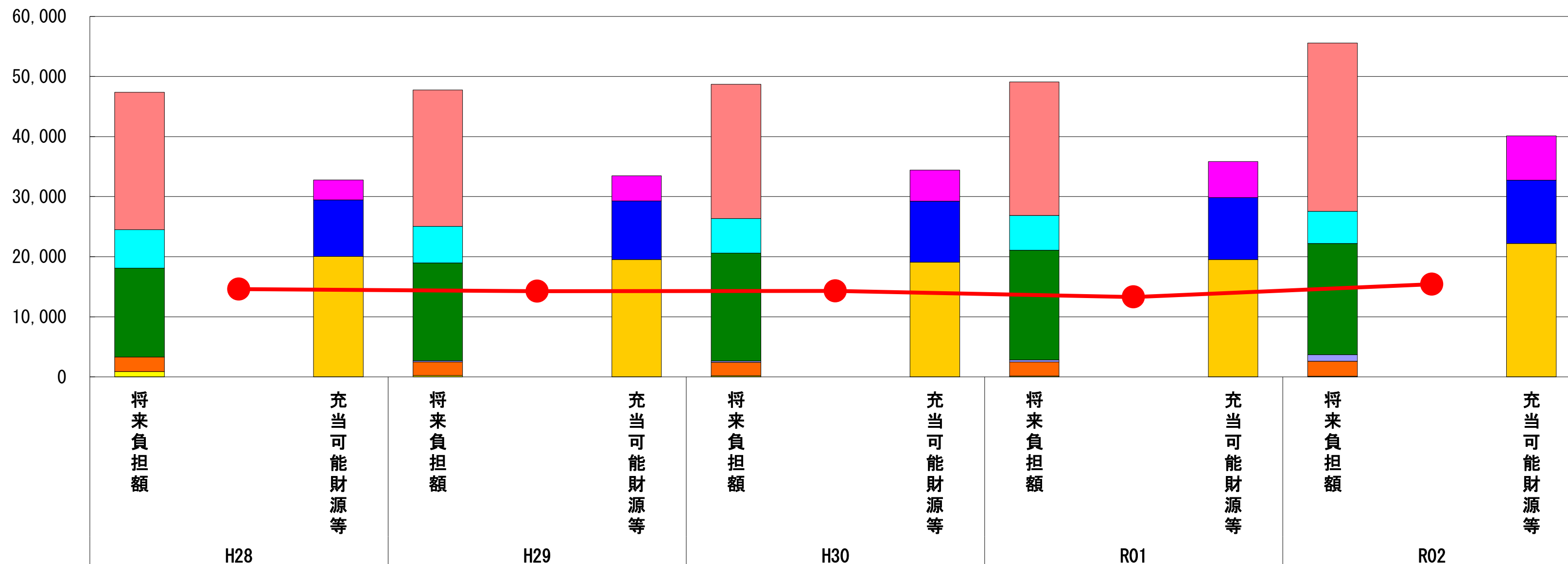
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

愛知県常滑市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,892	22,702	22,354	22,243	28,023
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,371	6,057	5,734	5,771	5,339
	公営企業債等繰入見込額		14,832	16,294	17,968	18,277	18,530
	組合等負担等見込額		-	223	210	344	1,081
	退職手当負担見込額		2,391	2,218	2,244	2,321	2,472
	設立法人等の負債額等負担見込額		892	249	191	153	115
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,316	4,189	5,164	5,984	7,402
	充当可能特定歳入		9,416	9,756	10,165	10,305	10,554
	基準財政需要額算入見込額		20,046	19,547	19,076	19,536	22,183
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,600	14,251	14,296	13,284	15,421

分析欄

空港開港に合わせて進めてきた地域整備事業に伴う市債、市民病院及び消防本部等移転のための公益的施設用地取得のための債務負担行為の設定などにより、類似団体と比較して将来負担額が大きくなっている。

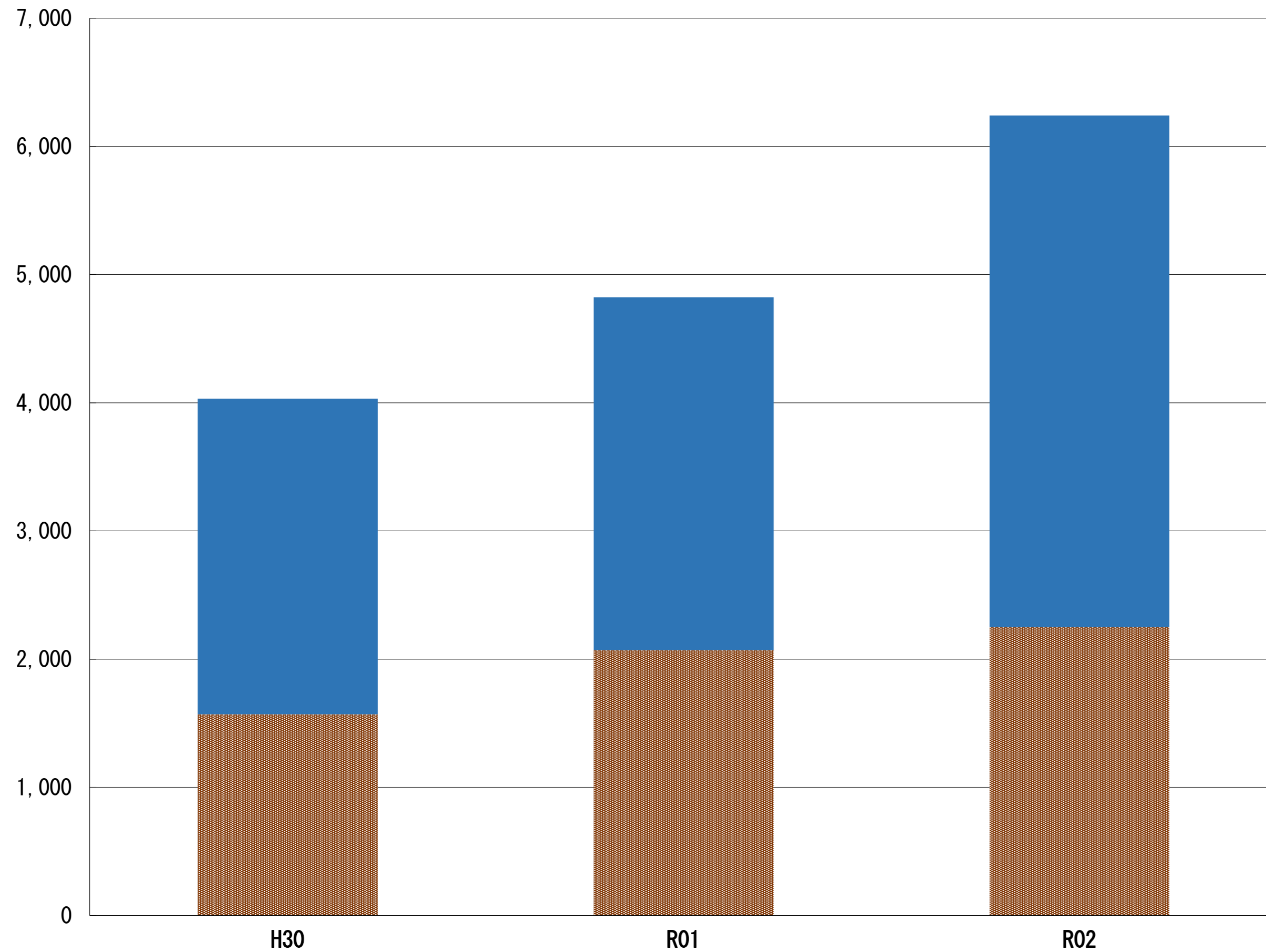
令和2年度は、地方債の現在高が、新庁舎建設事業に係る借入や新型コロナウイルス感染症の影響による減収補てん債の借入れ等により増となったことで、将来負担比率の分子は増となった。

今後は、新庁舎建設事業の実施により、一般会計等に係る地方債の現在高が大幅に増となる見通しであり、将来負担比率も大きくなる見込み。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,570	2,070	2,250
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		2,463	2,753	3,991
ポートルースまちづくり基金		-	-	2,000
市庁舎整備基金		1,400	1,336	709
公共施設等整備基金		500	500	496
陶業陶芸振興事業基金		264	283	228
ごみ減量化推進基金		200	200	200
基金残高合計		4,033	4,823	6,241

令和2年度

愛知県常滑市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金は、取崩しによる繰入額320百万円に対して、歳計剰余金処分として500百万円を積み立てたことにより180百万円の増となった。

その他特定目的基金については、新庁舎建設事業における新庁舎本体工事の竣工に伴い、市庁舎整備基金の取崩し額が増大したが、新たに設置したポートルースまちづくり基金へモーターボート競走事業の収益金を積み立てたことにより、全体では1,418百万円の増となった。

（今後の方針）

施設整備に係る計画等も踏まえながら公共施設等整備基金を有効に活用しつつ、財政調整基金については引き続き標準財政規模の10%程度の残高確保を目指し財政運営を進めていく。

財政調整基金

（増減理由）

取崩しによる繰入額320百万円に対して、歳計剰余金処分として500百万円を積み立てたことにより180百万円の増となった。

（今後の方針）

前年度に引き続き、財政調整基金残高として概ね標準財政規模の10%程度の残高確保を目指し財政運営を進めていく。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ポートルースまちづくり基金：市民の安全・安心に係る事業をはじめ市民サービスの維持・向上に資する事業に充当
- 市庁舎整備基金：市庁舎の移転新築に充当
- 公共施設等整備基金：公共施設等の整備・改修等
- 陶業陶芸振興基金：陶業陶芸振興事業に充当
- ごみ減量化推進基金：ごみ減量化推進事業及び広域ごみ処理施設整備事業に充当

（増減理由）

モーターボート競走事業収益としての繰入金の用途の見える化を図るため、新たにポートルースまちづくり基金を設置したことにより皆増となった。

新庁舎建設事業における新庁舎の本体工事が令和2年度に竣工したことに伴い、基金取崩し額が増となったため、基金残高が減となった。

（今後の方針）

常滑市庁舎整備基金については、新庁舎建設事業の実施に伴い取崩しを実施する。

公共施設等整備基金については、令和5年度に着工を予定している新学校給食共同調理場建設工事の財源として取崩しを実施する。